



2019年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	11,330		386		214		45	
2018年6月期第3四半期								

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 51百万円 (%) 2018年6月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	3.20	
2018年6月期第3四半期		

(注) 当社は、2018年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	9,553	4,046	42.4
2018年6月期	9,477	4,038	42.6

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 4,046百万円 2018年6月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		3.00	3.00
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	55.3	620	49.3	400	36.3	250	15.7	17.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期3Q	14,717,350 株	2018年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2019年6月期3Q	374,715 株	2018年6月期	374,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期3Q	14,342,659 株	2018年6月期3Q	14,057,698 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年5月15日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2018年4月27日に株式会社シカタの全株式の取得を完了し、同社及びその子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte. Ltd. を連結子会社化しております。

これにより、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の数値との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

2019年6月期第3四半期連結累計期間(2018年7月1日～2019年3月31日)におきましては、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が、前期から引き続き好調に推移しており、売上高は前年同期比140%と大きく伸ばいたしました。主力商品のコンパクトホットプレートが、デザイン豊富なオプション商品や2月に新発売したオーバルホットプレートとともに売上を牽引したほか、春からの新生活者層に向けた家電セットの売れ行きも良好で、売上増加の要因となりました。

海外の売上についても、中国、香港、台湾、シンガポールに向けての出荷が伸びており、特に3月の国際女性デーでは中国でホットプレートとホットサンドメーカーを合わせて約7,000台販売するなど好調に推移しております。

トラベル商品ブランド「ミレスト」につきましては、主力バッグ商品が引き続き好調を維持していることに加え、2月・3月に期間限定で実施したアメリカの老舗織物メーカー「PENDLETON」とのコラボレーションキャンペーンも好評で、売上を伸ばしました。また、会員サービスの店舗・オンラインの統合や自社ホームページの販売サイトの利便性向上などを行った結果、新規顧客の獲得やリピーターの増加によりEコマース販売額が前年同期比155%と拡大し、さらなる売上増加の要因となりました。

今期より当社に加わった株式会社シカタもバッグ商品のOEM販売を中心に売上を底上げし、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,330百万円となりました。

利益につきましては、前期に引き続き「ブルーノ」「ミレスト」の売上が拡大、中でも利益率の高い自社商品ブランドの売上が拡大したこと、また株式会社シカタの売上、利益が加わったことにより、営業利益は386百万円となった一方、経常利益は主に株主関連費用の増加により214百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、一部店舗及び老朽化した埼玉化粧品工場について減損損失を計上したことにより45百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通りキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドが好調に推移し、特に中国や香港など海外でのホットプレート関連商品の売上が前年同期比300%超を記録しました。また子会社株式会社シカタのバッグ商品のOEM販売の売上が加わったことにより、売上高7,382百万円、営業利益は1,039百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、第2四半期までの新規出店4店舗に加えて、新たに3月にも、収益性の高いハイブリッド型店舗を阪急西宮ガーデンズ、ららぽーとTOKYO-BAY、松坂屋名古屋店に出店しました。また昨年4月に実店舗とオンラインショップの会員サービスを統合したことや、配送リードタイムの短縮など販売サイトの利便性を改善したことにより、Eコマースにおける売上が前年同期を大きく上回りました。さらに株式会社シカタの小売売上が加わったことにより、売上高3,942百万円、営業利益は184百万円となりました。

デザイン事業においては、売上高5百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,553百万円(前連結会計年度末は9,477百万円)となり、76百万円増加しました。

流動資産は、7,396百万円(前連結会計年度末は7,243百万円)となり、153百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(1,470百万円)等があったものの、受取手形及び売掛金の増加(422百万円)及び商品及び製品の増加(976百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、2,145百万円(前連結会計年度末は2,216百万円)となり、70百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(18百万円)及び無形固定資産の減少(62百万円)等があったことによるものであります。

繰延資産は、11百万円(前連結会計年度末は17百万円)となり、6百万円減少しました。これは株式交付費の減少(6百万円)によるものであります。

流動負債は、3,817百万円(前連結会計年度末は4,002百万円)となり、184百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(327百万円)等があったものの、短期借入金の減少(515百万円)があったことによるものであります。

固定負債は、1,689百万円(前連結会計年度末は1,436百万円)となり、252百万円増加しました。これは長期借入金の増加(269百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、4,046百万円(前連結会計年度末は4,038百万円)となり、8百万円増加しました。これは繰延ヘッジ損益の増加(5百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532	1,061
受取手形及び売掛金	1,607	2,029
商品及び製品	2,162	3,139
その他	953	1,180
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	7,243	7,396
固定資産		
有形固定資産	795	777
無形固定資産		
のれん	699	645
その他	70	61
無形固定資産合計	770	707
投資その他の資産		
その他	652	661
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	650	661
固定資産合計	2,216	2,145
繰延資産	17	11
資産合計	9,477	9,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877	1,204
短期借入金	2,302	1,786
引当金	101	142
その他	721	683
流動負債合計	4,002	3,817
固定負債		
長期借入金	1,158	1,427
退職給付に係る負債	165	171
引当金	15	17
その他	96	72
固定負債合計	1,436	1,689
負債合計	5,438	5,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	791	794
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,037	4,040
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	6
純資産合計	4,038	4,046
負債純資産合計	9,477	9,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,330
売上原価	6,910
売上総利益	4,419
返品調整引当金戻入額	17
返品調整引当金繰入額	15
差引売上総利益	4,421
販売費及び一般管理費	4,035
営業利益	386
営業外収益	
為替差益	19
その他	4
営業外収益合計	24
営業外費用	
株主関連費用	124
その他	70
営業外費用合計	195
経常利益	214
特別損失	
減損損失	56
その他	10
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	147
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	24
法人税等合計	101
四半期純利益	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	45

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	45
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△0
その他の包括利益合計	5
四半期包括利益	51
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。